

魅力あふれる 登米市を目指し 「3つの柱」を 基本に 市政の舵取りを



米どころ宮城県でも随一の米生産量を誇る「登米市産米」

成22年度をスタートしたいと考えています。具体的には、「産業の振興」「定住の促進」そして「地域の自立」の「3つの柱」を基本に市政運営を進めていきます。本市の財政状況は、公債費水準が高く、子ども手当や生活保護費などの扶助費が増加傾向にある一方、市立病院改革プランに基づいた相当額の繰り出しを一定期間行わなければならないなど、厳しい状況が見込まれます。平成22年度予算については、こうした状況を踏まえ、政策経費の確保に努めるべく、一般行政経費では、枠配分方式の予算編成手法により削減を行い、政策経費では、所信表明や政策公約の実現に向け「新規事業」や「事業の拡充」を対象に、市民の視点に立った事業や地域の課題解決を図る事業など、真に必要な事業に重点的に配分することを基本として編成しています。

- 地域の中で生きる糧を得る「産業の振興」
- 安心して市民生活を送る「定住の促進」
- 地域が自ら考え主体的に行動する「地域の自立」

産業の振興

産業の振興は、雇用の場や税収源を地域内で確保し、地域活力を生み出す源です。躍動の場を待つ人材や、市に潜在する資源を、地域活力へと変換させる仕組みと連携の確立が、市の産業振興にとって大きな推進力になると考えています。

●**農業振興**
国では、これまでの担い手に特化した所得補償から、原則全農家を対象とする所得補償に制度を変え、平成22年度には米の戸別所得補償制度に関するモデル対策を実施することとしています。今後認定農業者や農業法人が地域農業の中核を担っていく姿を目指し、新制度のメリットを最大限に引き出すための、生産効率の改善に対する支援と米をはじめとする農産物の販売促進に向け、市内関係団体と連携しながら取り組めます。園芸については、生産資材の高騰などが経営費を圧迫している状況にあり、コスト削減と環境に配慮した経営の転換について支援をします。

平成22年度のまちづくりの方向を決める、市議会の2月定例会が2月4日に開会され、本会議冒頭において布施市長は、行財政改革をはじめ、さまざまな取り組みの成果や「産業の振興」、「定住の促進」、「地域の自立」などを柱とした、平成22年度の施政方針を述べました。

地方分権をめぐる進展や厳しい財政状況により、自らの成長戦略をしっかりと定めることが、これからの基礎自治体に求められている中、今月号では施政方針の概要についてお知らせします。【施政方針演説から一部要約】

幸せづくりを進める 平成22年度 登米市のまちづくり

日 本経済は、100年に一度といわれた世界的な経済危機から徐々に立ち直りつつあるものの、高い失業率や下落傾向にある物価水準、そして円高や財政悪化に伴う長期金利の上昇など、依然として厳しい情勢にあります。しかし、このような中、宮城県に進出した自動車産業の集積がもたらす経済波及効果と関連企業の進出は、景気浮揚の起爆剤として期待が高まっています。

企業誘致や雇用の確保、農畜産物の消費拡大など、新たな可能性をいかに引き寄せ、市に好循環の輪をつくるか、大きなチャンスの時を迎えています。

また、新政権が最重要施策として掲げた「地域主権」の確立に向けた動きが今年から本格化し、夏にはその基本指針となる地域主権戦略大綱（仮称）が策定される見込みであり、その行方を全国の地方自治体が注目しています。

わたしは、「あるべき姿とは何か」、「そのためには何をすべきなのか」を自分に問い、市民の幸せづくりを進める平



ビジネスパートナーや受注機会を拡大「ビジネスマッチング」

●**林業の振興**
地域林業の振興と地元建築関連産業の活性化を図るため、木造在来工法による居宅新築の際、主要構造材として市内産材を50%以上使用した場合に、1戸あたり上限50万円を助成する「地域材需要拡大支援事業」を実施します。そのほか、森林の公益的機能などを発揮させる林道網の整備や、地球温暖化防止に向けた二酸化炭素削減の取り組みとして、広葉樹の植栽による多様な森林づくりへの支援も行っていきます。

●**商工業の振興・企業支援**
昨年度に引き続き企業経営の安定に向けた支援策として、「中小企業振興資金」の総融資枠を拡大します。また、空き店舗などを活用し、地場産品の直売や宅配事業を実施する「商店街再整備実証事業」を実施し、活気ある商店街再生への取り組みについて支援をします。